

常陽地域研究センター

**日立グループを巡る取引構造変化と  
日立・ひたちなか地域の中小製造業**

－第1部 日立グループの変化と  
中小製造業との関係性の変化－

JOYO ARC (常陽地域研究センター) Vol.47 No.550  
pp.14～33 2015.8.

茨城県北部は、池田正孝らが日立製作所下請企業構造の詳細な実態分析を行った地域である。日立製作所を頂点とする「中小企業の階層構造」が形成され、「中小企業の支配と従属の地位ないし関係は、複雑なそれに反する方向をふくみながらも、むしろ強化されていく」（中央大学経済研究所編（1976）『中小企業の階層構造—日立製作所下請企業構造の実態分析』中央大学出版部、p.351）と述べられている。

「企業城下町」と呼ばれる地域において、中小工業が域内巨大企業と、現在どのような関係を構築しているのか、グローバル化の下でどのような存立形態となっているのかは興味深いテーマである。

本調査は、日立・ひたちなか地域を対象として、近年の日立グループの再編や他社との部門統合などの新たな動きによる、地元のものづくり産業の取引構造の変化や中小製造業の対応等を整理し、技術基盤という「強み」を地域の「価値」としてどのように生かすのか、その可能性を探ることを狙いとしている。

本稿では、まず、地域製造業の近年の動向を工業統計等から検討し、事業所数の減少などを示している（第1章）。次に、日立グループの地域内生産拠点を概観した上で、グループ内の日立金属と日立電線の統合や、水力発電事業での三菱重工業、三菱電機との統合、人員削減の動

きなどを整理している（第2章）。第3章では、日立グループと関係をもつ6つの協同組合の組合員数、従業員数がともに減少し、中小企業の受注額が減少していること、さらに、組合の主要業務が設立当初の日立グループからの受注代金の受領や組合員への貸付から、視察会や親睦会等企業経営者同士が交流する場の提供へと変化していることを示す。第4章では、技術を生かして、医療分野に進出する中小企業が増え始める中で医療機器産業のメッカであるドイツでの販路開拓支援などの行政や支援機関の支援体制を紹介するとともに、有識者ヒアリングを通して今後の方向性・課題を探っている。最後に、第5章では、日立グループの変化が中小製造業に与える影響をプラス面、マイナス面から整理し、そうした下での中小製造業の動きを（1）これまでの下請関係から対等な関係へ、（2）生産拠点からマーケット・提案力向上の場へ、（3）中小企業同士の交流の加速、という3点の変化として取りまとめている。

本稿の結論は、「日立グループと中小製造業の関係性は、下請関係や自立化だけではなく、他地域の企業や中小企業同士の関係が増える中で、『複層化』してきている（p.33）」ことである。ここで「複層化」は、「自立化」とは異なる概念として提示されたようにも窺えるが、「複層化」の具体例としては、他地域の企業との取引により日立グループからの受注依存度を低下させたり、他社から受注できる技術力を示した上で日立グループから選ばれたりするといった動きが示されている。また、本稿に続く9月号掲載の第2部で、日立・ひたちなか地域の中小製造業の課題への対処として「自立化に向けた展開を図るためには、自社の強みを認識し、展示会やマッチングイベントで他企業との繋がりを持つため

の積極的な姿勢が前提となる」と述べられている。こうしたことからすると、本稿は、中小企業論においてこれまで議論されてきた下請企業の「自立化」の多様なあり方について、日立・ひたちなか地域における今日の状況を示す貴重な報告として理解したい。

(大阪産業経済リサーチセンター主任研究員 町田光弘)